４施設

助成番号

提出期限：令和4年5月13日

“赤い羽根”福祉施設機器整備事業申請書

　令和５年度事業　　　　　　　　令和４年　　月　　日

社会福祉法人静岡県共同募金会会長　様

|  |  |
| --- | --- |
| 申請法人・団体名（法人格がある場合は略さずに正確に記入） | (フリガナ) |
| (名称) |
| 設立年月日 | 年　　月　　日 | 法人認可年月日 | 年　　月　　日 |
| 所在地 | 〒　　　―　　　　 |
| 電話 |  | ＦＡＸ |  |
| 代表者 職氏名 |  | 印 |
| 申請施設名 | (フリガナ) |
| (名称) |
| 所在地 | 〒　　　―　　　　 |
| 事業種別 |  |
| 施設長 職氏名 |  |
| 設置主体 | ※申請法人・団体と異なる場合のみ記載 |
| 担当者 | 職・氏名 | ※申請施設の職員とすること |
| 連絡先 | 電話 |  | ＦＡＸ |  |
| 携帯 |  | e-mail |  |

下記事業に助成を受けたく関係書類を添えて申請します。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| **助成希望額** | **円** | **申請事業名** |  |

　　　　　　　※千円未満切捨　※１法人当りの助成額の上限は500万円

【添付書類（必須）】添付した書類については、下表の左欄に○印をつけること。

|  |  |
| --- | --- |
|  | １　現状の写真（機器の買替や補修工事の場合は、老朽化等の程度がわかる写真） |
|  | ２　車両の買替の場合は、対象車両の車検証(写)、運行日誌の直近1ヶ月分(写)(総走行距離が分かるもの) |
|  | ３　平面図又は配置図　機器の配置箇所、工事箇所が分かるように目印をつける（写真の位置を記す） |
|  | ４　借地･借家で、土地･建物に変更を加える場合は、所有者の同意書及び10年間継続使用の誓約書 |
|  | ５　見積書の写し（2業者以上から取り寄せること） |
|  | （機器の場合）　「定価又は希望小売価格」及び「値引額」を記入　※オープン価格の場合を除く |
|  | （工事の場合）　内訳明細書を添付 |
|  | ６　申請機器のカタログ(工事に含まれる機器を含む)　※申請機器が分かるように目印をつける |
|  | ７　定款、寄付行為又は会則　※認定こども園は、1～3号児童の各定員を定めている園則も添付 |
|  | ８　令和３年度事業報告書【添付書類8～10を後日提出予定日:　月　日】【後日提出の期限6月30日】 |
|  | ９　法人全体の令和３年度収支計算書（資金・事業）、貸借対照表、令和４年度収支予算書 |
|  | 10　申請施設の令和３年度収支計算書（資金・事業）、貸借対照表、令和４年度収支予算書 |
|  | 11　施設のパンフレット（施設の事業内容がわかる要覧や利用案内など） |
|  | 12　地図（所在地がわかるもの） |

上記以外に、本会が必要と認めた資料を提出いただく場合があります。

（注意事項）

・申請書データ（Word形式）（本会ホームページからダウンロード）はメール添付で期限までに提出。併せて申請書原本（押印）及び添付書類（1部）は郵送により静岡県共同募金会へ提出してください。（メール送信後、１週間以内）

・必要な書類がすべて提出されない場合は申請を受理しません。

・本申請書及び添付書類は審査資料となりますので、詳細に、かつ分かりやすく記載してください。

・本申請書及び添付書類は、情報公開の対象となります。（ホームページ含む。）

施　設　の　概　要

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 申請施設名 |  | 事業開始 | 　　　年　　月　　日 |
| 認可指定 | 年　　月　　日 |
| 施設の事業概要 | （箇条書きで、「だれが」「何のために」「何をする施設」なのか詳細に記入すること。） |
| 就労訓練施設の場合 | 平均工賃　月額 |  | 円 |  |
| 施設利用者(名)※認定こども園は保育割合算出(小数点以下第2位切捨) | 現員 | 定員Ａ | ※認定こども園利用定員 | 保育割合(①＋②)÷Ａ×100 | 職員数 |
|  |  | 1号児童 | 2号児童 | 3号児童 |  |
|  |  |  |  | ％ |
| 利用者分類 | 1.障害児・者（身体・知的・精神）　　　 | 2.児童・青少年　 |
| 3.高齢者 | 4.その他（　　　　　　　　　） |
| 建　　物 | 自己所有・借家　（借家の場合は所有者：　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 土　　地 | 自己所有・借地　（借地の場合は所有者：　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 申請施設会計の積立金等の保有高(令和4年3月31日現在)※施設単位の令和４年度決算書から必ず転記。決算が間に合わない場合は確定後改めてメール提出。 | 人件費積立金 |  | 千円 | （内部留保金割合の計算）Ａ：令和３年度事業活動収入額　　　　　　　　　　千円Ｂ：就労支援事業収入額　　　　　　　　　　千円(Ａ－Ｂ)×4/12＝　　　　　　　　　千円④※原則③＜④であることを要す |
| 修繕積立金 |  | 千円 |
| 備品等購入積立金 |  | 千円 |
| その他の積立金 |  | 千円 |
| 当期末支払資金残高（繰越金） |  | 千円 |
| 合　　　計③ |  | 千円 |

* 申請施設がこれまでに受けた赤い羽根共同募金助成歴（他団体からの助成は不要）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 事業実施年度 | 助成機器名・工事内容 | 助成金額（円） |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

* これまでの赤い羽根共同募金運動への参加協力【助成の必須条件】（該当するものに○印を付す。）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 募金箱設置 |  | のぼり旗掲出 |  | 社会貢献自販機設置 |  |
| 街頭募金参加 |  | 情報紙･HP掲載 |  | その他（　　　　　　　　　　　　　　） |

* 赤い羽根共同募金の助成情報の入手方法（該当するものに○印を付す。）

|  |
| --- |
| １.共同募金会ホームページ　　　２.市町社会福祉協議会　　３.加盟団体（施設協議会等）４.その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |

（様式２①）

事　業　計　画（機器整備費《車両以外》）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 申請事業名 | （例：作業用テーブル整備事業など） | 事業 | ・新規　・買替　・補修 |

●事業目的・内容

|  |  |
| --- | --- |
| 申請事業の目的と内容※審査員に必要性をアピールする※箇条書きで簡潔明瞭に記載する | ①目的(機器整備（又は工事）の目的・必要性。使用頻度。整備による成果・効果など)②内容（整備する機器（又は工事）の内容など） |

●機器整備計画の内容（2業者以上から見積書を徴し、低価のもの）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 機器名・工事内容　※1 | 数量 | 単価 | 金額(税込)(円) | 備　考 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 見積額（税込）＝事業費　① |  | ←下の資金計画の合計②と同額 |

　※1　支出費目に、助成対象外の費用は含まないこと。（各取扱要領を参照）

●資金計画

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項　　目 | 金　　額（円） | 摘　　要 |
| 助成希望額　※2 | ，０００ | （千円未満切捨）※認定こども園の場合は保育割合に注意 |
| 自己負担額 |  | 自己負担額の財源（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 　合計（税込）② |  | 見積額①と一致させる。 |
| ※2　助成希望額は次により算出する。（千円未満切捨）　【認可（指定）施設】　見積額①×助成率75％以内　助成額上限300万円　　ただし、認定こども園の場合は、見積額①×(｢施設の概要｣の保育割合％）×助成率75％以内　【認可外施設】　　　　見積額①×助成率90％以内　助成額上限200万円※3　1法人当たりの上限は500万円以内とする。 |

（様式２②）

事　業　計　画（機器整備費《車両》）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 申請事業名 | （例：送迎用車両整備事業など） | 整備事業 | ・新規　・買替※いずれかに○印 |

●事業目的・必要性

|  |  |
| --- | --- |
| ①使用目的 | 送迎･作業･通院･相談･(　　　　　　　　　　)※主な使用目的について、いずれかに○印（２つまで） |
| ②必要な理由※審査員に必要性をアピールする※箇条書きで簡潔明瞭に記載する | （なぜ必要なのか。特に新規の場合は必要性を数値的にも示すこと。整備による成果・効果は？） |
| ③使用頻度 |  |
| ④車いす利用者数 | 　　　　人 |
| (買替の場合) | 初度登録： | 平成　　　　　年 | 走行距離数： | 　　　　　　　km |

●申請施設で使用している車両台数（法人内の他施設から借用している車両を含む）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 車両の種類 | 台数 |  | 買替の対象車に○印 | 使用目的(該当するものに○印) |
| うち借用台数 |
| 車いす対応(軽) |  |  |  | 送迎･作業･通院･相談･(　　　　　　　　　　) |
| 車いす対応(普通車) |  |  |  | 送迎･作業･通院･相談･(　　　　　　　　　　) |
| 軽自動車 |  |  |  | 送迎･作業･通院･相談･(　　　　　　　　　　) |
| 普通自動車(5人まで) |  |  |  | 送迎･作業･通院･相談･(　　　　　　　　　　) |
| 普通自動車(6人以上) | 　　 |  |  | 送迎･作業･通院･相談･(　　　　　　　　　　) |
| 中型車（マイクロバス） |  |  |  | 送迎･作業･通院･相談･(　　　　　　　　　　) |
| その他 |  |  |  | 送迎･作業･通院･相談･(　　　　　　　　　　) |
| 計 |  |  |  |

●整備計画車両

|  |  |
| --- | --- |
| 助成要綱[別表4]の種類 | ・福祉車両１　　　・福祉車両２　　　・福祉車両３　　・その他（具体的に　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 排気量 |  | cc | 乗車定員 |  | 人 | （うち車いす |  | 人） |
| 車種名 |  |
| 見積額（税込）①　※1 | 基準単価② |
| 円 | 円 |
| ・2業者以上からの見積書を徴し、低価のもの | ・助成要綱【別表4】に定める額 |

●資金計画

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項　　目 | 金　　額（円） | 摘　　要 |
| 助成希望額　※2 | ，０００ | （千円未満切捨） |
| 自己負担額 |  | 自己負担額の財源（　　　　　　　　　　　　） |
| 合計（税込）③ |  | 見積額①と一致させる。 |
| ※1　見積額①は、見積書の総額をそのまま転記せず、車両本体価格、助成標示の文字書き費用及び消費税のみを抜き出して記入する。※2　助成希望額は、見積額①or基準単価②の低い金額×助成率75％以内で算出。（助成額上限：300万円） |

（添付書類）

　買替の場合は、既存車両の車検証（写）、直近1か月分の運行日誌（写）（総走行距離がわかるもの）